



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高見沢サイバネティックス

コード番号 6424 URL http://www.tacy.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 淑寛 TEL 03-3227-3361

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,538	△20.3	△481	ー	△490	ー	△361	ー
28年3月期第1四半期	1,930	19.6	△236	ー	△252	ー	△203	ー

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △375百万円 (ー%) 28年3月期第1四半期 △178百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△41.09	ー
28年3月期第1四半期	△23.09	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	12,947	2,206	17.0	250.77
28年3月期	14,079	2,625	18.6	298.44

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 2,206百万円 28年3月期 2,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	0.00	ー	5.00	5.00
29年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
29年3月期(予想)	ー	0.00	ー	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,310	△26.3	△670	ー	△700	ー	△510	ー	△57.97
通期	12,090	11.0	410	20.5	360	27.1	240	19.4	27.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	9,050,000株	28年3月期	9,050,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	252,206株	28年3月期	252,206株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	8,797,794株	28年3月期1Q	8,799,153株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いているものの、アジア新興国や資源国経済の低迷による世界経済の下振れリスクなど、依然として不安定要素も存在し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当連結グループは、交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器の各部門において営業活動を展開してまいりました。その結果、売上高につきましては15億3千8百万円となり、前年同四半期連結累計期間と比べ20.3%減少いたしました。これは、ほぼ計画どおり推移したものの、前年同四半期連結累計期間の売上高には交通システム機器部門の計画前倒し分が含まれていたことによるものです。

損益面につきましては、営業損失は4億8千1百万円(前年同四半期連結累計期間は2億3千6百万円の損失)、経常損失は4億9千万円(同2億5千2百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億6千1百万円(同2億3百万円の損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は129億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億3千2百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少19億1千5百万円、仕掛品の増加3億8千万円等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は107億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億1千2百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少3億6千9百万円、短期借入金の減少2億4千3百万円等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は22億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1千9百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少4億5百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期予想につきましては平成28年5月13日の決算短信で発表しました業績予想からの変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積もりを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

② 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,877,221	3,194,058
受取手形及び売掛金	4,205,311	2,290,170
商品及び製品	576,794	664,840
仕掛品	538,027	918,388
原材料及び貯蔵品	926,033	874,966
その他	333,023	502,163
流動資産合計	9,456,412	8,444,587
固定資産		
有形固定資産	3,149,703	3,068,713
無形固定資産	59,158	55,380
投資その他の資産	1,414,487	1,378,946
固定資産合計	4,623,349	4,503,040
資産合計	14,079,761	12,947,628
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,199,732	1,830,059
短期借入金	4,293,200	4,049,500
未払法人税等	92,373	5,738
賞与引当金	171,108	274,952
その他	782,467	748,276
流動負債合計	7,538,881	6,908,527
固定負債		
長期借入金	261,000	238,000
退職給付に係る負債	2,244,471	2,254,778
資産除去債務	38,166	37,710
長期未払金	92,128	92,128
その他	1,279,529	1,210,226
固定負債合計	3,915,295	3,832,844
負債合計	11,454,177	10,741,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	1,367,456	961,978
自己株式	△96,686	△96,686
株主資本合計	2,693,894	2,288,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,828	78,107
退職給付に係る調整累計額	△173,139	△160,266
その他の包括利益累計額合計	△68,310	△82,159
純資産合計	2,625,584	2,206,257
負債純資産合計	14,079,761	12,947,628

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,930,774	1,538,972
売上原価	1,578,367	1,348,295
売上総利益	352,407	190,676
販売費及び一般管理費	589,257	671,840
営業損失(△)	△236,850	△481,163
営業外収益		
受取利息	66	36
受取配当金	4,001	3,992
不動産賃貸料	2,220	2,340
その他	2,765	3,308
営業外収益合計	9,052	9,678
営業外費用		
支払利息	19,173	16,105
その他	5,419	2,596
営業外費用合計	24,593	18,701
経常損失(△)	△252,390	△490,187
特別損失		
固定資産除却損	1,217	2,540
特別損失合計	1,217	2,540
税金等調整前四半期純損失(△)	△253,608	△492,727
法人税、住民税及び事業税	3,062	4,086
法人税等調整額	△53,516	△135,324
法人税等合計	△50,453	△131,238
四半期純損失(△)	△203,154	△361,488
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△203,154	△361,488

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△203,154	△361,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,309	△26,721
退職給付に係る調整額	3,585	12,872
その他の包括利益合計	24,895	△13,849
四半期包括利益	△178,259	△375,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△178,259	△375,337

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。